


年月日	議長	事務局長	書記
2020.2.28			
第162号			

令和2年2月28日

埴町議会議長 大縄 武夫 様

福島県立埴工業高等学校の
存続に関する調査特別委員会
委員長 鈴木 安次



福島県立埴工業高等学校の存続に関する調査特別委員会最終報告書

本委員会が平成30年3月定例会において付託された、「福島県立埴工業高等学校の存続に関する調査研究」について、調査及び検討した結果を次のとおり報告します。

記

1. 委員会概要

- (1) 委員会名称：福島県立埴工業高等学校の存続に関する調査特別委員会
- (2) 委員：議長を除く全議員
- (3) 設置日：平成30年3月14日（平成30年第2回定例会）
- (4) 設置趣旨：埴工業高校は水郡線沿線唯一の工業高校で、就職率100%を20数年続けている実績を持ち、郡内に多数の優秀な人材を輩出してきた。ただ近年少子化の影響で生徒数が減少し、統廃合は町の衰退に拍車がかかり、地域経済への影響も計り知れないことから、埴工業高校存続に向けて調査研究をするため。

2. 調査の経過

- (1) 委員会
 - ・第1回委員会（平成30年3月14日）
正副委員長の選任を行った。委員長に鈴木安次委員、副委員長に鈴木茂委員、七宮広樹委員を選任。
 - ・第2回委員会（令和元年7月9日）
委員会派遣で行政視察を実施。福島県只見町の教育委員会と、福島県立只見

高校の現地を視察した。福島県立只見高校は、約20年前から山村留学を実施し首都圏からの留学生を数多く受け入れてきた。制度設計の根底にあったのは、町内唯一の県立高校をどう存続させ地域の衰退に歯止めをかけるかという点であり、過疎地で豪雪地帯との不利な条件を抱えつつ、学生寮や補助金等を活用しながら運営している現状と、卒業生の状況等を聞き取り調査した。

(2) その他の活動

・ 塙工業高校校長先生による第1回講演会開催（平成30年7月3日）

塙工業高校校長（当時）佐藤浩正氏による塙工業高校の現状（学校説明や教育内容について）を約1時間程度講演頂き終了後2件の質疑があった。参加者は町内在住の会社員や塙工業高校同窓会関係者、同校PTA会長など計34名。

・ 福島県立特別支援学校全体整備計画説明会（平成30年10月11日）

福島県教育庁特別支援教育課長（当時）小檜山宗浩氏による、福島県立特別支援学校全体整備計画説明会を開催。東白川郡内から石川町内の県立養護学校への通学者負担軽減や、学習支援等を郡内で実施できる可能性について調査及び研修をした。課長説明では、現状東白川郡内への県立特別支援学校設置の計画はまったく無いとの事だった。参加者は塙町議会議員及び塙町役場職員。

・ 塙工業高校校長先生による第2回講演会開催（平成31年1月17日）

塙工業高校校長（当時）佐藤浩正氏による塙工業高校の現状（学校説明や教育内容について）を約1時間半講演頂いた。参集範囲は塙中学校1～2年生の保護者及び一般の町民を対象に実施し48名参加した。

・ 福島県教育長への要望書提出（令和2年1月27日）

令和元年第6回（9月）定例会において、議員発議で決議した要望書（※別紙1）を福島県教育長宛に提出した。塙町議会からは全議員参加し、福島県教育庁は永田政策監ほか幹部職員対応で、要望書提出後質疑及び意見交換を行った。

3. まとめ

(1) 福島県の考え

福島県教育庁が示したデータ（※別紙2）によると、2017年（平成29年）3月に福島県全体での中学校卒業生数は18,482人だったのに対し、推計として2028年3月では13,144人と約3割（△5,300人）減少する事が想定され、県立高校の3学級以下小規模校化は全国平均20.7%よりも高い37.1%と深刻な状況に陥る可能性があり、東日本大震災という未曾有の大災害と、福島第一原発事故に起因する放射能汚染や風評被害等による特殊事情はあるものの、急速に少子化が進むと予想される。このような諸事情を勘案し策定された県の「県立高等学校改革前期実施計画（2019年度～2023年度）」では、「小規模校では生徒が切磋琢磨するために必要な集団規模の確保が困難」とし、白河実業高校（白河市）と塙工業高校を統合する計画となった。

平成31年4月18日に開催の議会全員協議会において、県教育庁より白石県立高校改革監ほか2名の職員が来町し、実施計画についての内容説明を行った際、「地元率」という独自の単位により地元中学校からの進学率から統廃合の計画立案をした旨の説明があったが、普通科課程と職業訓練実習課程ではまったく違うため、塙町と塙工業高校の実情を計る数値として使用した点では説明不足に感じるが、「ある一定の集団規模を維持しつつ県南7地区で普通科から工業及び農業などの専門学科をバランスよく配置することが本改革の柱」として、あくまで県域での考えを示した。

(2) 行政視察による参考事例

令和元年11月に塙町議会総務及び経済常任委員会合同で、長野県木島平村における、村と村内の県立下高井農林高校の連携施策について研修をしてきた。

村のスタンスである「お金をかけず、人をかける」施策を村と学校が一丸となって進め、生徒と村民が年間を通じて数多くの関わりを持つ行事が計画されていた。担当職員の説明では、やはり実習課程の高校は普通科課程よりも不人気で、そこに少子化が拍車をかけて存続問題になる前から危機感をもって村と学校が連携してきた結果であるとし、長野県北地域（飯山市周辺）の中心市である飯山市を核とした地域のスケールメリットを生かし、進学校（普通科課程）や工業高校等をエリア分けしながら、それぞれが連携し学校の特色を生かしつつ、生徒の確保や各学校存続につながる取り組みをしていた事例を研修した。

(3) 総括

福島県教育庁公表の県立高等学校改革実施計画の変更は難しく、要望書提出をしたものの、存続への期待は大変難しいものになってきつつある。しかし、塙町も塙工業高校への進学後押しとなるような支援制度を、令和2年度から創設予定であり、町内や郡内からの幅広い生徒確保への一助となる事を大いに期待するものである。

本報告は最終報告としているが、本委員会のまとめとして、塙工業高校存続に関するあらゆる手段を模索するべく、調査及び検討を今後も継続する必要を改めて感じる。令和元年台風19号によって、JR水郡線の常陸大子から水戸までの区間が不通となり、公共交通の衰退が大いに懸念される中、磐城塙駅前から高校生の姿が無くなる未来は、塙町の将来に関わる大問題であり、町内や郡内企業にとっても少子化による人材確保難に拍車がかかる事は、企業撤退という負の連鎖を生み出すこととなり、地域経済の衰退は免れない。

本件は、現在も生徒が塙工業高校で勉学に励んでいる実情から、仮の話となる統合後の事については、調査検討内容として難しい一面はあるものの、残された時間は少なく、継続的かつ危機感を持ち、町と議会が一体となって塙工業高校存続への取り組みを早急に進めて行かなければならない。

福島県教育委員会
教育長 鈴木 淳一 様

福島県立塙工業高等学校の存続に関
する要望書

令和2年1月27日

塙町議会 議長 大縄 武夫

福島県立塙工業高等学校の存続に関する要望書

平素より塙町の教育行政につきましては、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、平成31年2月8日に福島県教育委員会から「県立高等学校改革前期実施計画」が公表され、その中で2023年度に福島県立白河実業高等学校に工業科を集約して福島県立塙工業高等学校を統合することの計画であります。本計画は、塙町内や東白川郡内の地元企業等の人材育成の拠点として歴史と伝統を重ねてきた福島県立塙工業高等学校が事実上の廃校となることを意味しております。

このことは、塙町内や東白川郡内の生徒から高校進学を選択肢を狭められるとともに、教育を受ける機会が著しく損なわれ、また工業科への進学を希望する生徒及び保護者は、今後遠距離通学による身体的、精神的そして経済的負担を強いられることになり、山間僻地である塙町の実情を無視した無謀な内容であると言わざるを得ません。

近年福島県立塙工業高等学校において、地域の伝統を継承

する和太鼓部の全国大会での活躍や、高い専門教育の成果として「スペースバルーンによる成層圏撮影」や全国高等学校ロボット競技大会への出場など、先進的かつ特色ある実績が顕著であり、本県の他の工業科をもつ県立高等学校と比較しても何ら劣るところはなく、再編の対象となっていない他の工業系高校の模範となる実績をあげています。

さらに、国内企業の人材確保の困難な状況が続いている近年、高等学校の統廃合は、埴町内や東白川郡内の地元企業の人材確保に大きな影響を及ぼし、今後の企業誘致活動や経営に及ぼす影響は計り知れないものとなることが予想されます。この事は地方創生に逆行する懸念があり、人口減少や地域の衰退など、地方の切り捨てとも取れる行為であり、政府の掲げる方針に大きく逆行するものであります。

つきましては、下記要望事項について「県立高等学校改革前期実施計画」の再編整備の見直しを強く要望いたします。

記

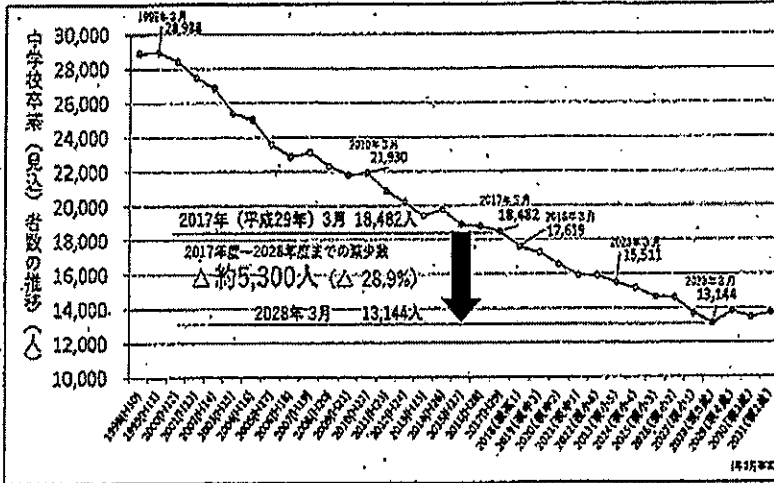
- (1)「県立高等学校改革前期実施計画」の見直しを図ること
- (2)福島県立白河実業高等学校の工業科の集約を見直し、福

島県立埴工業高等学校を過疎・中山間地域の例外的措置
 の対象として、地域協働推進校6校とともに各学年2学級もし
 くは1学級においても存続させること

埴町議会	議	長	大	繩	武	夫
	副	長	鈴	木	孝	則
	議	員	藤	田	一	男
	議	員	小	林	達	信
	議	員	割	貝	寿	一
	議	員	小	峰	由	久
	議	員	鈴	木	安	次
	議	員	鈴	木	茂	
	議	員	吉	田	克	則
	議	員	高	縁	光	
	議	員	青	砥	與	藏
	議	員	吉	田	広	明
	議	員	下	重	義	人
	議	員	七	宮	広	樹

1. 福島県公表のデータ

図1 2028年3月までの中学校卒業（見込）者数の推移



・2017年度から2028年度の間、県立高校全体で104学級程度の削減が必要。

・既に、2018年度に15学級削減しており、今後、さらに89学級程度の削減が必要。

・これは、1学年4学級規模の学校、約22校の減に相当。

<参考>

本県の市町村立小・中学校数の状況

	(H20)	→	(H30)	
小学校	512	→	436	▲76
中学校	238	→	218	▲20

出典・2017年(平成29年)までは福島県企画調整部統計課編各年度の「学校基本統計(学校基本調査報告書)」から作成。
 ・2018年(平成30年)3月～2026年3月までは同調査における各学年の在籍者数をもとに作成。
 ・2027年3月以降は同課提供「福島県の推計人口」(2017年4月1日現在)の各年齢別のデータをもとに作成。

2. 県立高校改革実施計画

再編する高等学校と再編の方向性 (対象校25校)

学校名	2018年度(H30)の学科	実施予定年度	再編の方向性(学科・学級数)	
梁川	普通	2023年度	普通	6
保原	普通4・商業1			
二本松工業	工業	2023年度	工業3・家庭1	4
安達東	総合			
須賀川	普通4・商業1	2022年度	普通	6
長沼	普通			
白河実業	農業1・工業4・商業1	2023年度	統合及び工業科の集約 工業5・商業1	6
楯工業	工業			
柞木	文部1・農業2・商業1	2021年度	農業科の集約 文理1・農業3・商業1	5
喜多方	普通			
喜多方東	普通	2023年度	農業	4
耶麻農業	農業1・家庭1			
会津農林	農業	2022年度	普通	4
大沼	普通			
坂下	普通	2023年度	総合	3
田島	普通			
南会津	普通	2022年度	普通	6
湯本	普通			
遼野	普通	2021年度	普通1・商業1・水産3	5
小名浜	普通1・商業1			
いわき海星	水産	2022年度	総合	5
相馬東	総合			
新地	普通	2022年度	普通(定時制)	1
保原(定時制)	普通(定時制)			
福島中央	普通(定時制)			

※上記資料は平成31年4月18日議会全員協議会で福島県教育庁から示された資料を抜粋

